

平成25年度

佐世保市の賃金

【 調 査 項 目 】

平成25年度 平均賃金（25年10月支払）

平成25年度 賃上げ・賃下げ状況

平成25年度 初任給

平成25年度 賞与の支給状況

平成25年度 諸手当の支給状況

（役職・家族・通勤・住宅手当）

平成23年度～25年度 新卒採用状況

平成26年3月卒業予定者 内定状況

U・I・Jターン希望者について

佐 世 保 市

佐世保商工会議所

調 査 概 要

1. 調 査 の 概 要 . . . P. 2 ~ 3

調 査 結 果

1. 平成25年度 平均賃金（25年10月支払） . . . P. 4 ~ 7
2. 平成25年度 賃上げ・賃下げ状況 . . . P. 8 ~ 10
3. 平成25年度 初任給 . . . P. 11 ~ 12
4. 平成25年度 賞与の支給状況 . . . P. 13 ~ 15
5. 平成25年度 諸手当の支給状況 . . . P. 16 ~ 18
- a. 役付手当 . . . P. 16
- b. 家族手当 . . . P. 16 ~ 17
- c. 通勤手当 . . . P. 17
- d. 住宅手当 . . . P. 18
6. 平成23年度～25年度 新卒採用状況 . . . P. 19 ~ 20
7. 平成26年3月卒業予定者 内定状況 . . . P. 21 ~ 22
8. U・I・Jターン希望者について . . . P. 23 ~ 24

調 査 概 要

1. 調査目的

佐世保商工会議所管内に所在する企業の賃金水準を把握し、個別企業における賃上げ、初任給の決定、賃金表の作成、あるいは諸手当の支給基準の決定等、合理的な給与体系を確立する際の資料に供することを目的とする。

2. 調査時期

平成25年12月

3. 調査対象、方法

佐世保商工会議所管内に所在する企業（法人、個人）から任意に700社を抽出し、当該企業に調査票を郵送して行った。

4. 集計方法

有効回答企業207社（回答率29.6% 前回調査28.9%）について、業種別・規模別に集計。また、調査項目によっては性別・学歴別・職種別にて集計。

5. 回答企業の内訳

	業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫業	金融・保険・不動産	サービス業その他	計	回答率
	従業員数									
A	10人以下	8	16	11	9	4	8	24	80	35%
B	11～30人	16	20	9	7	4	1	16	73	28%
C	31～50人	6	5	5	1	2	0	6	25	27%
D	51～100人	6	2	1	2	4	0	8	23	31%
E	101人以上	0	0	0	0	1	2	3	6	14%
	計	36	43	26	19	15	11	57	207	30%
	回答率	30%	36%	23%	16%	31%	25%	41%	30%	

6. 調査項目

- (1) 平成25年度 平均賃金（25年10月支払）
- (2) 平成25年度 賃上げ・賃下げ状況
- (3) 平成25年度 初任給
- (4) 平成25年度 賞与の支給状況
- (5) 平成25年度 諸手当の支給状況
(a. 役付手当 b. 家族手当 c. 通勤手当 d. 住宅手当)
- (6) 平成23年度～25年度 新卒採用状況
- (7) 平成26年3月卒業予定者 内定状況
- (8) U・I・Jターン希望者について

※データ《利用上の留意点》

回答企業が前年度と変わることもあり、結果の連続性に欠ける場合がある。また集計企業が少ない部分は、結果が回答企業の数値に左右されることがあるため、利用にあたってはこの点を十分にご留意されたい。

調 査 結 果

1. 平成25年度 平均賃金（25年10月支払）※カッコ内は前回調査値

平成25年度10月支給の基本給、諸手当、時間外手当について、単純平均により算出した。

(1) 基本給（表-1、図-1参照）

- ・基本給の平均は、179,200円（前回176,400円 ※以下カッコ内は前回）、平均年齢44.7歳（43.0歳）、男女別では「男性」198,000円（194,300円）、平均年齢47.3歳（44.0歳）、「女性」160,000円（157,800円）、平均年齢42.0歳（42.0歳）である。

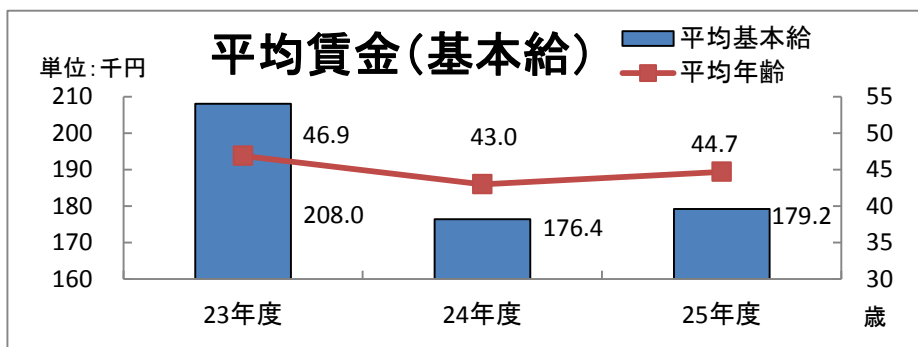
表-1 平均賃金（基本給）

（単位：千円）

		A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給
製造業	男性	44.5	183.6	44.9	188.1	44.4	207.0	42.8	206.2	-	-	44.4	193.6
	女性	50.0	171.0	44.5	149.0	42.3	210.8	41.7	177.0	-	-	44.9	170.0
	合計	47.1	177.7	44.7	170.0	43.5	208.7	42.2	191.6	-	-	44.6	182.5
建設業	男性	43.7	230.6	44.2	221.5	42.9	229.8	43.5	175.0	-	-	43.8	223.4
	女性	41.4	147.8	41.2	173.2	43.4	188.0	39.0	142.0	-	-	41.5	166.1
	合計	42.7	192.4	42.7	197.3	43.2	208.9	42.0	164.0	-	-	42.7	195.9
卸売業	男性	45.2	197.8	46.9	184.0	41.8	186.0	-	-	-	-	45.2	190.6
	女性	44.9	140.0	44.4	170.9	40.3	153.3	-	-	-	-	43.8	154.3
	合計	45.1	170.4	45.6	177.4	41.0	169.6	-	-	-	-	44.5	172.9
小売業	男性	110.8	86.2	39.4	185.6	47.5	159.0	50.0	122.0	-	-	66.3	143.6
	女性	45.0	112.8	37.5	130.3	42.8	141.0	50.0	122.0	-	-	41.7	123.5
	合計	74.9	100.7	38.5	157.9	45.2	150.0	50.0	122.0	-	-	53.5	133.2
運輸・倉庫	男性	48.5	170.5	31.7	122.3	53.3	189.0	43.9	158.8	57.0	112.0	47.7	169.3
	女性	48.1	209.3	21.5	86.5	40.8	234.0	36.3	149.8	44.0	112.0	40.6	171.6
	合計	48.3	193.8	27.6	108.0	49.1	204.0	40.1	154.3	50.5	112.0	44.3	170.4
金融・保険・不動産	男性	40.3	230.7	39.0	160.0	-	-	-	-	41.0	264.0	40.3	230.0
	女性	43.4	187.9	38.0	160.0	-	-	-	-	38.5	178.0	41.9	183.1
	合計	42.5	200.7	38.5	160.0	-	-	-	-	39.8	221.0	41.3	200.7
サービス・その他	男性	55.2	201.1	45.3	209.7	45.2	204.8	42.9	197.0	43.5	179.3	48.3	202.2
	女性	39.2	148.6	40.1	152.7	41.4	167.2	36.6	156.1	40.7	157.3	40.4	155.9
	合計	47.0	174.1	42.7	181.2	43.3	186.0	39.8	176.6	42.1	168.3	44.3	178.8
合計	男性	53.1	196.0	44.4	201.3	44.7	204.2	43.5	186.7	44.9	196.3	47.3	198.0
	女性	43.9	155.3	41.3	158.2	41.9	181.1	38.9	158.7	40.5	156.7	42.0	160.0
	合計	48.4	175.2	42.9	180.2	43.4	193.2	41.2	173.0	42.7	176.5	44.7	179.2

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

図-1 平均賃金（基本給）の推移



(2) 諸手当 (表-2、図-2 参照)

- ・ 諸手当の平均は、30,000 円 (33,100 円)、平均年齢 44.7 歳 (43.0 歳)、男女別では「男性」40,900 円 (45,000 円)、平均年齢 47.3 歳 (44.0 歳)、「女性」19,000 円 (20,800 円)、平均年齢 42.0 歳 (42.0 歳) である。

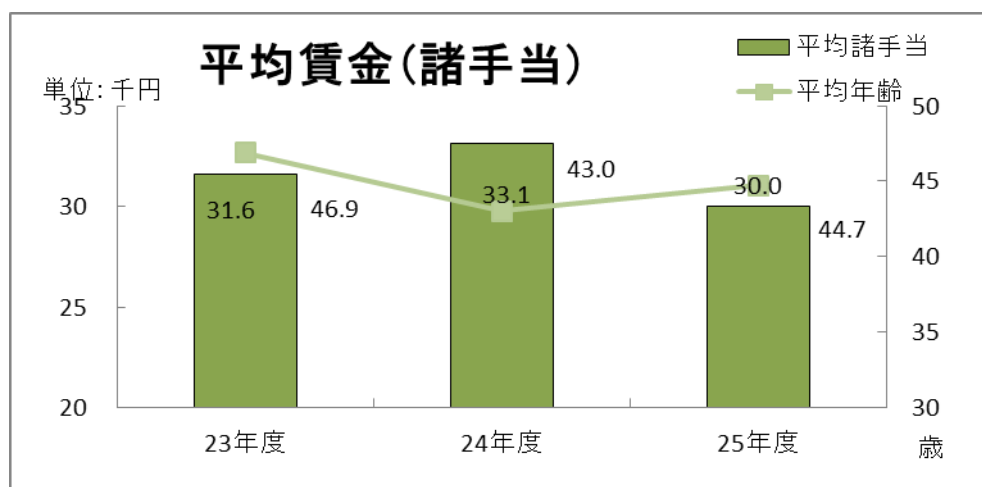
表-2 平均賃金 (平均諸手当)

(単位：千円)

		A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当
製造業	男性	44.5	36.8	44.9	32.3	44.4	20.5	42.8	27.5	-	-	44.4	30.4
	女性	50.0	11.9	44.5	16.6	42.3	6.2	41.7	12.3	-	-	44.9	12.9
	合計	47.1	25.1	44.7	25.0	43.5	14.0	42.2	19.9	-	-	44.6	22.2
建設業	男性	43.7	46.5	44.2	45.1	42.9	26.8	43.5	32.5	-	-	43.8	42.7
	女性	41.4	17.4	41.2	26.6	43.4	14.0	39.0	38.0	-	-	41.5	22.2
	合計	42.7	33.1	42.7	35.9	43.2	20.4	42.0	34.3	-	-	42.7	32.9
卸売業	男性	45.2	25.3	46.9	52.0	41.8	47.5	-	-	-	-	45.2	39.0
	女性	44.9	16.1	44.4	21.8	40.3	18.8	-	-	-	-	43.8	18.8
	合計	45.1	20.9	45.6	36.9	41.0	33.1	-	-	-	-	44.5	29.1
小売業	男性	110.8	10.6	39.4	51.0	47.5	28.0	50.0	28.0	-	-	66.3	33.3
	女性	45.0	6.7	37.5	34.1	42.8	15.0	50.0	28.0	-	-	41.7	21.5
	合計	74.9	8.5	38.5	42.6	45.2	21.5	50.0	28.0	-	-	53.5	27.2
運輸・倉庫	男性	48.5	103.5	31.7	56.7	53.3	27.0	43.9	78.8	57.0	36.0	47.7	70.3
	女性	48.1	38.7	21.5	0.0	40.8	11.0	36.3	27.5	44.0	13.0	40.6	25.5
	合計	48.3	64.6	27.6	34.0	49.1	21.7	40.1	53.1	50.5	24.5	44.3	48.9
金融・保険 ・不動産	男性	40.3	3.3	39.0	134.0	-	-	-	-	41.0	22.0	40.3	31.3
	女性	43.4	6.0	38.0	76.0	-	-	-	-	38.5	15.0	41.9	14.8
	合計	42.5	5.2	38.5	105.0	-	-	-	-	39.8	18.5	41.3	21.0
サービス ・その他	男性	55.2	55.8	45.3	36.1	45.2	37.8	42.9	42.5	43.5	22.7	48.3	43.6
	女性	39.2	17.0	40.1	16.7	41.4	25.5	36.6	18.3	40.7	19.3	40.4	19.0
	合計	47.0	35.9	42.7	26.4	43.3	31.7	39.8	30.4	42.1	21.0	44.3	31.2
合計	男性	53.1	41.2	44.4	44.6	44.7	31.5	43.5	43.5	44.9	24.7	47.3	40.9
	女性	43.9	15.8	41.3	23.0	41.9	16.1	38.9	19.8	40.5	16.8	42.0	19.0
	合計	48.4	28.2	42.9	34.1	43.4	24.2	41.2	31.9	42.7	20.8	44.7	30.0

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

図-2 平均賃金 (諸手当) の推移



(3) 時間外手当 (表-3、図-3 参照)

・時間外手当の平均は、15,700 円 (13,600 円)、平均年齢 44.7 歳 (43.0 歳)、男女別では「男性」22,400 円 (19,300 円)、平均年齢 47.3 歳 (44.0 歳)、「女性」8,800 円 (7,600 円)、平均年齢 42.0 歳 (42.0 歳) である。

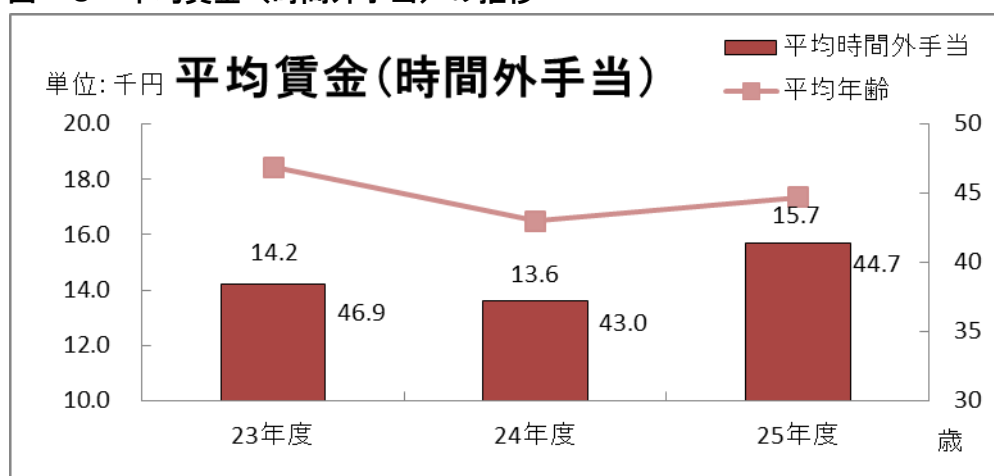
表-3 平均賃金 (時間外手当)

(単位: 千円)

		A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外
製造業	男性	44.5	19.8	44.9	23.8	44.4	20.2	42.8	23.5	-	-	44.4	22.1
	女性	50.0	4.4	44.5	5.3	42.3	0.0	41.7	10.5	-	-	44.9	5.3
	合計	47.1	12.6	44.7	15.3	43.5	11.0	42.2	17.0	-	-	44.6	14.2
建設業	男性	43.7	9.6	44.2	18.9	42.9	20.4	43.5	2.5	-	-	43.8	15.0
	女性	41.4	4.3	41.2	2.3	43.4	5.6	39.0	2.0	-	-	41.5	3.4
	合計	42.7	7.2	42.7	10.6	43.2	13.0	42.0	2.3	-	-	42.7	9.4
卸売業	男性	45.2	20.7	46.9	4.8	41.8	16.0	-	-	-	-	45.2	14.0
	女性	44.9	7.2	44.4	9.1	40.3	8.0	-	-	-	-	43.8	8.1
	合計	45.1	14.3	45.6	6.9	41.0	12.0	-	-	-	-	44.5	11.1
小売業	男性	110.8	4.0	39.4	18.6	47.5	11.0	50.0	0.0	-	-	66.3	11.5
	女性	45.0	6.2	37.5	15.7	42.8	4.0	50.0	0.0	-	-	41.7	10.1
	合計	74.9	5.2	38.5	17.1	45.2	7.5	50.0	0.0	-	-	53.5	10.8
運輸・倉庫	男性	48.5	193.0	31.7	15.0	53.3	27.5	43.9	21.3	57.0	38.0	47.7	56.6
	女性	48.1	2.7	21.5	10.0	40.8	4.0	36.3	10.3	44.0	20.0	40.6	12.3
	合計	48.3	78.8	27.6	13.0	49.1	19.7	40.1	15.8	50.5	29.0	44.3	35.4
金融・保険 ・不動産	男性	40.3	2.7	39.0	0.0	-	-	-	-	41.0	23.5	40.3	9.2
	女性	43.4	7.0	38.0	0.0	-	-	-	-	38.5	16.5	41.9	8.2
	合計	42.5	5.7	38.5	0.0	-	-	-	-	39.8	20.0	41.3	8.6
サービス ・その他	男性	55.2	25.0	45.3	19.9	45.2	24.8	42.9	42.9	43.5	36.7	48.3	27.0
	女性	39.2	10.8	40.1	12.5	41.4	2.2	36.6	18.5	40.7	45.0	40.4	13.5
	合計	47.0	17.7	42.7	16.2	43.3	13.5	39.8	30.7	42.1	40.8	44.3	20.2
合計	男性	53.1	22.7	44.4	19.0	44.7	20.9	43.5	27.3	44.9	32.5	47.3	22.4
	女性	43.9	7.1	41.3	8.4	41.9	3.7	38.9	12.7	40.5	31.3	42.0	8.8
	合計	48.4	14.7	42.9	13.8	43.4	12.7	41.2	20.2	42.7	31.9	44.7	15.7

規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

図-3 平均賃金 (時間外手当) の推移



(3) 残業時間 (表-4 参照)

・残業時間の平均は、10.8 時間 (9.1 時間)、平均年齢 44.7 歳 (43.0 歳)、男女別では「男性」14.3 時間 (11.8 時間)、平均年齢 47.3 歳 (44.0 歳)、「女性」7.1 時間 (6.3 時間)、平均年齢 42.0 歳 (42.0 歳) である。

表-4 残業時間

		A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間	平均年齢	平均残業時間
製造業	男性	44.5	11.0	44.9	17.0	44.4	14.8	42.8	14.5	-	-	44.4	14.8
	女性	50.0	2.4	44.5	6.0	42.3	0.0	41.7	7.2	-	-	44.9	4.4
	合計	47.1	7.0	44.7	11.9	43.5	8.1	42.2	10.8	-	-	44.6	9.9
建設業	男性	43.7	6.5	44.2	10.4	42.9	16.6	43.5	2.2	-	-	43.8	9.4
	女性	41.4	3.5	41.2	1.6	43.4	5.0	39.0	1.8	-	-	41.5	2.7
	合計	42.7	5.1	42.7	6.0	43.2	10.8	42.0	2.0	-	-	42.7	6.2
卸売業	男性	45.2	15.8	46.9	3.4	41.8	12.1	-	-	-	-	45.2	10.6
	女性	44.9	5.0	44.4	8.3	40.3	7.4	-	-	-	-	43.8	6.7
	合計	45.1	10.7	45.6	5.8	41.0	9.7	-	-	-	-	44.5	8.7
小売業	男性	110.8	4.2	39.4	11.9	47.5	6.0	50.0	0.0	-	-	66.3	7.9
	女性	45.0	5.2	37.5	14.2	42.8	4.0	50.0	0.0	-	-	41.7	9.0
	合計	74.9	4.7	38.5	13.0	45.2	5.0	50.0	0.0	-	-	53.5	8.4
運輸・倉庫	男性	48.5	39.9	31.7	18.4	53.3	23.5	43.9	5.8	57.0	42.0	47.7	24.5
	女性	48.1	2.8	21.5	7.5	40.8	2.0	36.3	1.8	44.0	24.0	40.6	8.6
	合計	48.3	17.7	27.6	14.1	49.1	16.3	40.1	3.8	50.5	33.0	44.3	16.9
金融・保険 ・不動産	男性	40.3	4.0	39.0	0.0	-	-	-	-	41.0	12.0	40.3	6.0
	女性	43.4	4.2	38.0	0.0	-	-	-	-	38.5	10.5	41.9	5.1
	合計	42.5	4.2	38.5	0.0	-	-	-	-	39.8	11.3	41.3	5.4
サービス ・その他	男性	55.2	13.0	45.3	12.8	45.2	19.3	42.9	25.6	43.5	40.7	48.3	17.4
	女性	39.2	6.8	40.1	9.1	41.4	1.9	36.6	15.1	40.7	42.3	40.4	10.3
	合計	47.0	9.8	42.7	11.0	43.3	10.6	39.8	20.4	42.1	41.5	44.3	13.8
合計	男性	39.2	11.4	40.1	12.5	41.4	16.2	36.6	15.2	40.7	31.3	47.3	14.3
	女性	47.0	4.8	42.7	7.1	43.3	3.3	39.8	8.6	42.1	28.7	42.0	7.1
	合計	53.1	8.0	44.4	9.9	44.7	10.0	43.5	12.0	44.9	30.0	44.7	10.8

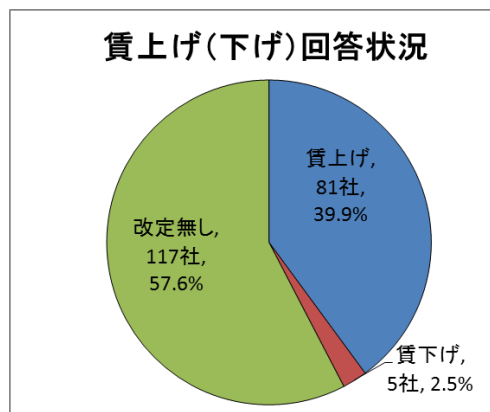
規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

2. 平成25年度 賃上げ・賃下げ状況 ※カッコ内は前回調査値

(1) 賃上げ・賃下げの実施状況 (表-5、図-4 参照)

図-4 賃上げ(下げ)回答状況

・有効回答企業 203 社のうち、「賃上げ実施」81社、39.9% (39.4%)、「賃下げ実施」5社、2.5% (3.0%)、「改定なし」117社、57.6% (57.6%)で、賃上げ実施企業割合は前年度と変わらなかった。



・規模別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、

D65.2%、C52.0%、B43.1%、A27.3%、E16.7%となった。

・業種別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、運輸・倉庫業 53.3% (53.8%)、製造業 44.4% (37.8%)、建設業 40.5% (41.9%)、小売業 38.9% (58.8%)、サービス業・その他 38.6% (41.7%)、卸売業 33.3% (25.0%)、金融・保険・不動産 27.3% (12.5%)である。

表-5 賃上げ・賃下げ状況

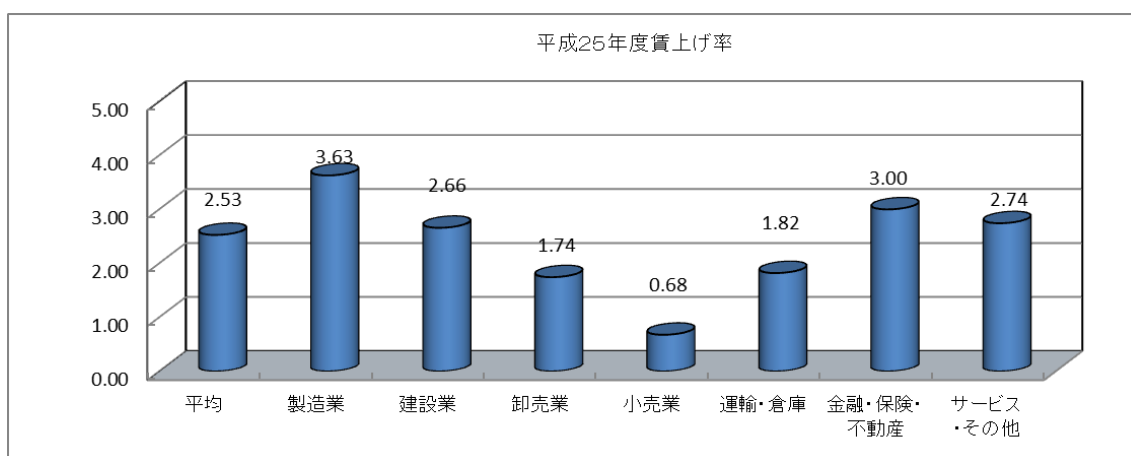
	年度	合計 割合	規 模 別					業 種 別							
			A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険・不動産	サービス・その他	
賃上げ 実施	25	81	21	31	13	15	1	16	17	8	7	8	3	22	
		39.9%	27.3%	43.1%	52.0%	65.2%	16.7%	44.4%	40.5%	33.3%	38.9%	53.3%	27.3%	38.6%	
賃下げ 実施	25	5	1	4	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	
		2.5%	1.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.4%	8.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
改定 なし	25	117	55	37	12	8	5	19	24	14	10	7	8	35	
		57.6%	71.4%	51.4%	48.0%	34.8%	83.3%	52.8%	57.1%	58.3%	55.6%	46.7%	72.7%	61.4%	
計	25	203	77	72	25	23	6	36	42	24	18	15	11	57	
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
賃上げ率 (%)	25	2.53	2.86	2.64	2.34	2.17	-	3.63	2.66	1.74	0.68	1.82	3.00	2.74	
	24	2.26	3.18	2.33	1.90	1.68	1.35	2.74	2.79	2.01	1.79	1.49	-	2.03	
	23	2.10	2.53	2.61	0.86	1.81	1.35	3.96	1.69	1.85	1.57	1.28	2.53	1.82	
	22	3.00	3.97	1.70	3.67	4.11	2.01	4.28	1.74	1.77	0.63	1.12	17.84	3.06	
	21	1.67	2.63	1.65	1.18	1.39	1.48	1.61	1.85	1.47	1.50	0.76	-	1.93	
賃上げ額 (円)	25	4,211	3,976	5,592	3,890	3,003	1,000	6,101	5,353	3,442	3,408	2,297	5,000	3,600	
	24	3,863	4,402	4,465	3,593	2,481	3,412	3,607	5,373	4,435	4,528	2,274	-	3,397	
	23	6,097	12,508	4,024	3,998	4,067	2,491	7,031	11,917	4,624	3,104	1,904	6,571	3,745	
	22	4,105	5,187	4,160	3,452	3,497	3,682	5,354	6,617	4,206	2,367	1,704	-	3,778	
	21	3,531	4,630	3,716	3,314	2,931	3,142	3,310	4,984	3,183	3,829	1,322	-	4,711	
賃下げ率 (%)	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	24	5.28	4.37	8.00	-	-	-	8.00	-	-	-	-	7.00	3.05	
賃下げ額 (円)	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	24	26,736	32,104	16,000	-	-	-	16,000	-	-	-	-	50,000	14,207	

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

(2) 賃上げ率 (表-5、図-5 参照)

- ・賃上げ実施企業の「賃上げ率」は 2.53% (2.26%) で、前年度に比べ 0.27 ポイント上回った。
- ・業種別の「賃上げ率」は、高い順に製造業 3.63% (2.74%)、金融・保険・不動産 3.00% (不明) サービス業・その他 2.74% (2.03%)、建設業 2.66% (2.79%)、運輸・倉庫業 1.82% (1.49%)、卸売業 1.74% (2.01%)、小売業 0.68% (1.79%) である。
- ・規模別の「賃上げ率」は、高い順に A 2.86%、B 2.64%、C 2.34%、D 2.17%、E 不明であった。

図-5 平成25年度賃上げ率

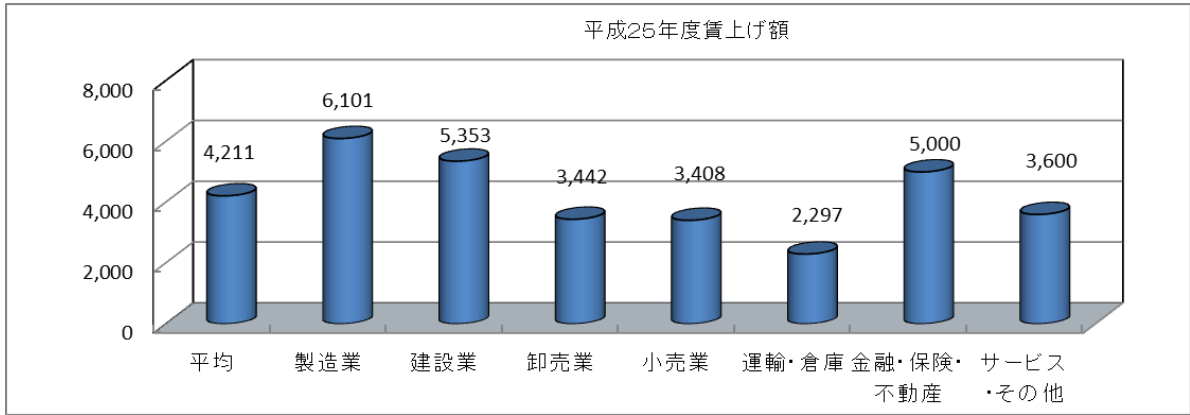


(3) 賃上げ額 (表-5、図-6・7 参照)

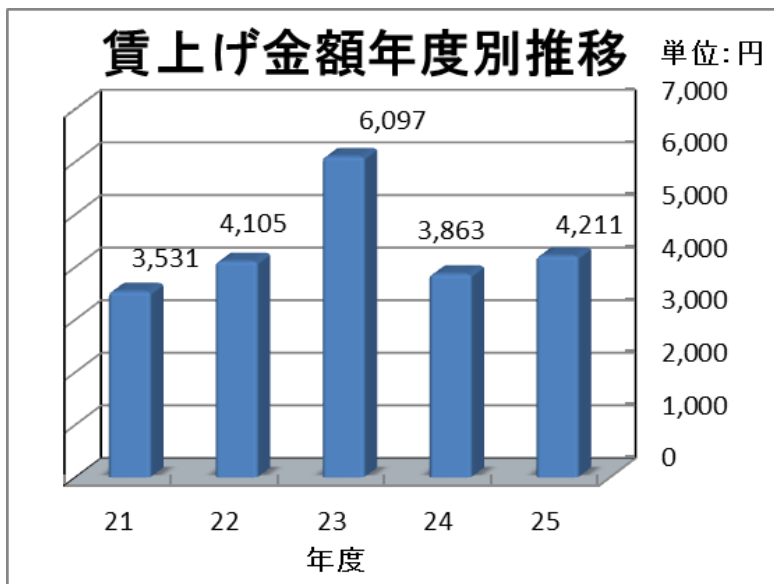
- ・「賃上げ額」は 4,211 円 (3,863 円) で、前年度に比べ 348 円上回った。
- ・業種別の「賃上げ額」は、多い順に製造業 6,101 円 (3,607 円)、建設業 5,353 円 (5,373 円)、金融・保険・不動産 5,000 円 (不明)、サービス業・その他 3,600 円 (3,397 円)、卸売業 3,442 円 (4,435 円)、小売業 3,408 円 (4,528 円)、運輸・倉庫業 2,297 円 (2,274 円) である。
- ・規模別の「賃上げ額」は、多い順に B 5,592 円 (4,465 円)、A 3,976 円 (4,402 円)、C 3,890 円 (3,593 円)、D 3,003 円 (2,481 円)、E 1,000 円 (3,412 円) である。

図－6 平成25年度賃上げ額

(単位：円)



図－7 賃上げ金額年度別推移



3. 平成25年度 初任給（表-6・7参照） ※カッコ内は前回調査値

平成25年4月に採用された従業員の初任給（支給総額から通勤手当、時間外手当を除いた額）について、単純平均により算出した。（有効回答企業48社）

（1）大学卒の初任給

- ・大学卒の平成25年度初任給は、166,565円（189,904円）で前年度比23,339円減少となった。
- ・職種別では、「事務・販売職」が168,195円（193,938円）、「生産・技術職」が162,000円（177,800円）であった。

（2）短大・専門校卒の初任給平均額

- ・短大・専門校卒の平成25年度初任給は154,063円（149,383円）で前年度比4,680円増加となった。
- ・職種別では、「事務・販売職」146,633円（152,500円）、「生産・技術職」が161,492円（146,890円）であった。

（3）高卒の初任給平均額

- ・高校卒の平成25年度初任給は、139,392円（145,502円）で前年度比6,110円減少となった。
- ・職種別では、「事務・販売職」が137,503円（143,374円）、「生産・技術職」が141,059円（147,406円）であった。

表-6 有効回答企業の内訳（有効回答企業48社）

		事務・販売						生産・技術					
		大学卒		短大・専門校卒		高校卒		大学卒		短大・専門校卒		高校卒	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
規模別	A	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2	1	0	1	2	5	1	0	0	1	4	2
	C	2	0	1	0	1	1	1	0	1	0	4	0
	D	1	0	0	0	0	2	3	0	3	1	7	0
	E	3	3	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0
合計		9	5	4	2	5	10	5	0	4	2	15	2
業種別	製造業	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	9	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	1
	卸売業	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	小売業	1	1	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0
	運輸・倉庫	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	金融・保険	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	サービス・他	2	3	2	2	2	5	3	0	2	0	1	1

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

表一 平成25年度初任給

単位：円

年度	形態	職種	性別	合計 平均額	規模別					業種別						
					A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険・不動産	サービス・他
25	大 学 卒	全体		207	80	73	25	23	6	36	43	26	19	15	11	57
				100%	38.6%	35.3%	12.1%	11.1%	2.9%	17.4%	20.8%	12.6%	9.2%	7.2%	5.3%	27.5%
		事務・販売	男性	165,796	167,000	160,500	152,150	171,000	176,287	-	-	142,150	156,000	179,000	178,300	168,630
			女性	172,514	143,000	256,000	-	-	154,523	-	-	-	256,000	-	155,308	150,420
			男女平均	168,195	155,000	192,333	152,150	171,000	165,405	-	-	142,150	206,000	179,000	170,636	157,704
		生産・技術	男性	162,000	-	215,000	170,000	141,667	-	-	170,000	-	-	123,000	-	172,333
			女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			男女平均	162,000	-	215,000	170,000	141,667	-	-	170,000	-	-	123,000	-	172,333
		職種平均	男性	164,440	167,000	178,667	158,100	149,000	176,287	-	170,000	142,150	156,000	160,333	178,300	170,852
			女性	172,514	143,000	256,000	-	-	154,523	-	-	-	256,000	-	155,308	150,420
	大学卒平均		166,565	155,000	198,000	158,100	149,000	165,405	-	170,000	142,150	206,000	160,333	170,636	163,190	
	短大・ 専門 校卒	事務・販売	男性	142,375	144,000	-	153,000	-	136,250	-	-	148,500	-	-	-	136,250
			女性	155,150	-	161,800	-	-	148,500	-	-	-	-	-	-	155,150
			男女平均	146,633	144,000	161,800	153,000	-	140,333	-	-	148,500	-	-	-	145,700
		生産・技術	男性	165,488	-	-	224,950	145,667	-	141,000	-	-	-	-	-	189,975
			女性	153,500	-	150,000	-	157,000	-	157,000	-	-	150,000	-	-	-
			男女平均	161,492	-	150,000	224,950	148,500	-	146,333	-	-	150,000	-	-	189,975
		職種平均	男性	153,931	144,000	-	188,975	145,667	136,250	141,000	-	148,500	-	-	-	163,113
			女性	154,325	-	155,900	-	157,000	148,500	157,000	-	-	150,000	-	-	155,150
			短大・専門校卒平均	154,083	144,000	155,900	188,975	148,500	140,333	146,333	-	148,500	150,000	-	-	160,458
		高 校 卒	事務・販売	男性	140,524	-	135,500	160,000	-	135,810	-	-	160,000	141,000	135,000	-
	女性			135,992	-	135,860	135,000	131,000	141,810	113,300	-	132,000	138,000	-	160,000	135,724
	男女平均			137,503	-	135,757	147,500	131,000	138,810	113,300	-	146,000	139,000	135,000	160,000	135,034
	生産・技術		男性	144,467	-	146,450	154,850	137,400	-	143,500	154,625	132,000	-	-	-	125,000
女性			115,500	-	115,500	-	-	-	-	120,000	-	-	-	-	111,000	
男女平均			141,059	-	136,133	154,850	137,400	-	143,500	147,700	132,000	-	-	-	118,000	
職種平均	男性		143,481	-	142,800	155,880	137,400	135,810	143,500	154,625	146,000	141,000	135,000	-	130,540	
	女性		132,577	-	130,043	135,000	131,000	141,810	113,300	120,000	132,000	138,000	-	160,000	131,603	
	高校卒平均		139,392	-	135,931	152,400	135,978	138,810	140,480	147,700	141,333	139,000	135,000	160,000	131,249	
24	大学卒				189,904	180,000	196,474	172,500	246,600	172,322	176,950	177,500	239,068	179,500	180,000	163,000
23				188,330	185,000	167,033	-	205,453	185,702	270,417	165,000	187,611	180,050	-	173,000	186,525
22				185,816	244,500	-	166,000	164,933	164,730	160,700	160,000	228,675	169,488	-	183,667	170,533
24	短大卒			149,383	-	140,000	-	140,150	156,800	141,000	-	157,000	161,667	-	-	140,150
23				143,468	120,000	150,425	-	143,728	141,667	141,200	151,250	-	129,375	145,000	-	145,693
22				139,548	-	132,000	137,300	155,875	139,887	133,000	160,000	130,000	141,375	-	138,000	138,740
24	高校卒			145,502	165,000	144,236	140,520	142,527	153,650	142,636	149,573	152,933	149,150	128,000	-	139,500
23				145,141	145,000	146,935	151,000	143,636	139,125	150,127	139,000	147,667	143,000	134,250	-	145,469
22				145,176	158,521	135,167	145,500	142,329	138,220	138,100	149,287	157,293	142,667	131,900	183,000	137,915

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

4. 平成25年度 賞与の支給状況 ※カッコ内は前回調査値

(1) 支給状況 (表-8、図-8 参照)

- ・有効回答企業 201 社のうち、「支給あり」は 82.1% (79.9%) で、2.2%増加している。
- ・規模別には、多い順にD90.9%、C88.0%、E83.3%、B81.7%、A77.9%であった。
- ・業種別には、多い順に金融・保険・不動産 90.9%、サービス業・その他 85.5%、卸売業 84.0%、建設業 83.7%、製造業 77.1%、小売業 76.5%、運輸・倉庫 73.3%である。

図-8 賞与支給回答状況

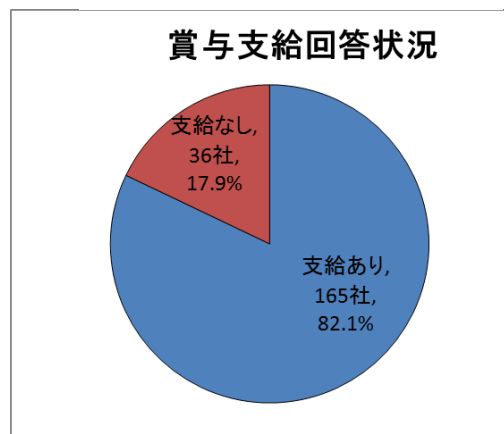


表-8 賞与支給状況

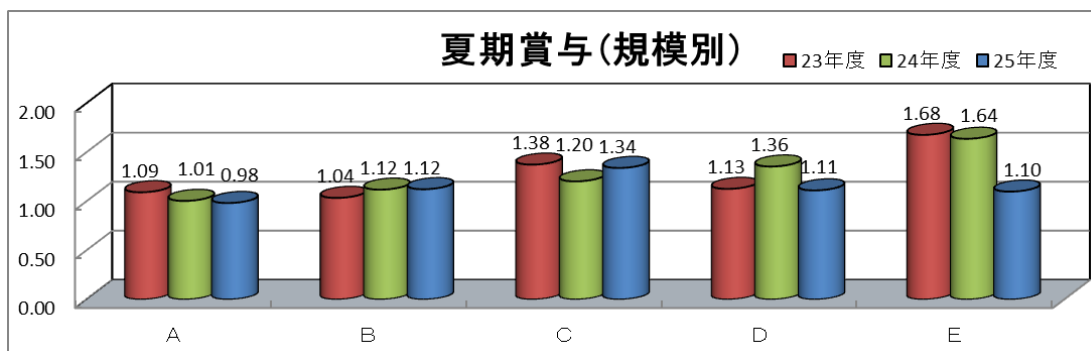
		年度	合計		規 模 別					業 種 別						
			件数	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険・不動産	サービス・その他
支給あり	25	165	82.1%	60	58	22	20	5	27	36	21	13	11	10	47	
		77.9%	81.7%	88.0%	90.9%	83.3%	77.1%	83.7%	84.0%	76.5%	73.3%	90.9%	85.5%			
支給なし	25	36	17.9%	17	13	3	2	1	8	7	4	4	4	1	8	
		22.1%	18.3%	12.0%	9.1%	16.7%	22.9%	16.3%	16.0%	23.5%	26.7%	9.1%	14.5%			
計	25	201	100%	77	71	25	22	6	35	43	25	17	15	11	55	
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
夏期	(月分)	25	1.11	0.98	1.12	1.34	1.11	1.10	1.21	1.10	1.03	0.90	1.10	1.30	1.10	
		24	1.16	1.01	1.12	1.20	1.36	1.64	1.18	1.10	1.20	1.18	1.09	1.10	1.19	
		23	1.13	1.09	1.04	1.38	1.13	1.68	1.07	1.05	1.18	1.13	1.10	1.45	1.18	
冬期	(月分)	25	1.25	1.16	1.23	1.50	1.29	1.16	1.27	1.24	1.23	1.11	1.28	1.36	1.27	
		24	1.28	1.19	1.27	1.25	1.47	1.36	1.29	1.26	1.20	1.49	1.17	1.13	1.32	
		23	1.22	1.21	1.16	1.36	1.21	1.63	1.18	1.08	1.21	1.26	1.16	1.39	1.37	
その他	(月分)	25	23	8	9	2	4	0	3	5	0	3	1	2	9	
		24	1.65	0.74	1.21	1.00	4.80	-	0.43	1.60	-	1.14	0.00	1.35	2.51	
		23	1.21	1.25	1.78	0.92	0.83	0.60	0.87	2.50	1.19	0.53	0.50	-	1.20	
合計 (月分)	25	2.37	2.16	2.38	2.89	2.65	2.26	2.50	2.38	2.26	2.09	2.38	2.80	2.43		
		24	2.44	2.22	2.40	2.45	2.88	3.06	2.52	2.37	2.47	2.71	2.27	2.23	2.54	
		23	2.36	2.33	2.22	2.79	2.37	3.41	2.28	2.19	2.43	2.43	2.29	2.85	2.58	

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

(2) 夏期賞与（表一8、図一9参照）

- ・平均支給月数は、1.11ヶ月（1.16ヶ月）で、前年度比で0.05ヶ月分下回った。
- ・規模別には、高い順にC1.34ヶ月、B1.12ヶ月、D1.11ヶ月、E1.10ヶ月、A0.98ヶ月である。
- ・業種別には、高い順に金融・保険・不動産1.30ヶ月、製造業1.21ヶ月、サービス業・その他、運輸・倉庫業、建設業1.10ヶ月、卸売業1.03ヶ月、小売業0.90ヶ月であった。

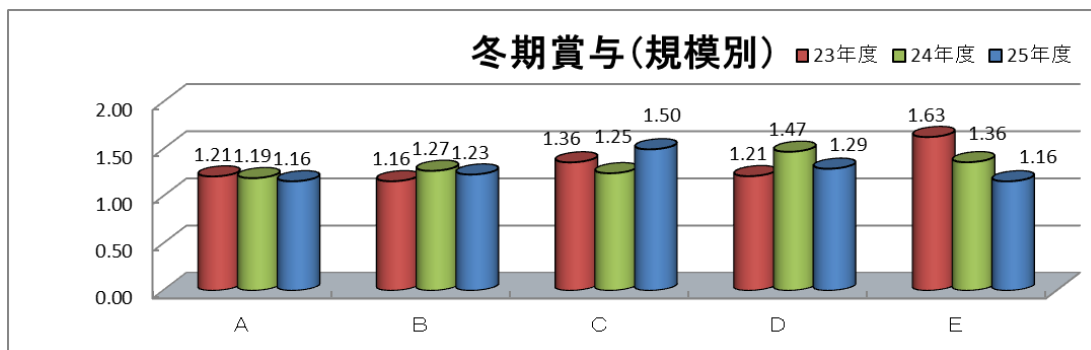
図一9 夏期賞与（業種別）



(3) 冬期賞与（表一8、図一10参照）

- ・平均支給月数は、1.25（1.28ヶ月）で、前年度比で0.03ヶ月分下回った。
- ・規模別には、高い順にC1.50ヶ月、D1.29ヶ月、B1.23ヶ月、E1.16ヶ月、A1.16ヶ月である。
- ・業種別には、高い順に金融・保険・不動産1.36ヶ月、運輸・倉庫業1.28ヶ月、製造業、サービス業・その他1.27ヶ月、建設業1.24ヶ月、卸売業1.23ヶ月、小売業1.11ヶ月である。

図一10 冬期賞与（業種別）



(4) その他賞与（夏期、冬期以外で支給している決算賞与等）

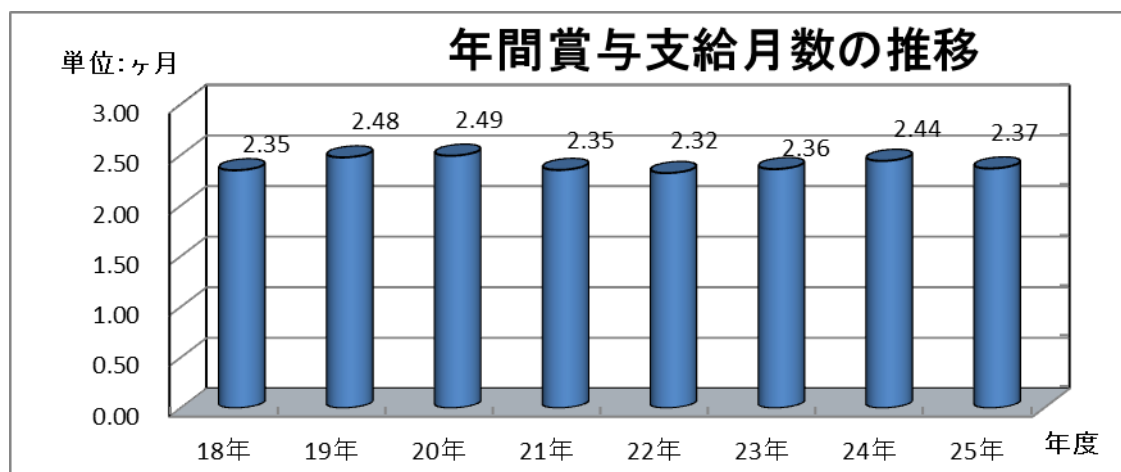
- ・有効回答企業数201社のうち、「支給あり」は23社11.4%（8.5%）で前年度に比べて2.9ポイント上回っている。

- ・平均支給月数は1.65ヶ月（0.85ヶ月）で、前年度に比べ0.8ヶ月分上回っている。

（5）年間賞与（表－8、図－11参照）

- ・平均支給月数は、2.37ヶ月（2.44ヶ月）で、前年度より0.07ヶ月分下回っている。
- ・規模別には、高い順にC2.89ヶ月、D2.65ヶ月、B2.38ヶ月、E2.26ヶ月、A2.16ヶ月である。
- ・業種別には、高い順に金融・保険・不動産2.80ヶ月、製造業2.50ヶ月、サービス業・その他2.43ヶ月、運輸・倉庫業、建設業2.38ヶ月、卸売業2.26ヶ月、小売業2.09ヶ月である。

図－11 年間賞与支給月数の推



5. 諸手当 ※カッコ内は前回調査値

a. 役付手当

(1) 支給状況 (表-9、図-12 参照)

- ・有効回答企業 201 社のうち、149 社 74.1% (78.5%) の企業で役付手当が支給されており、前年度比で 4.4 ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順に D 95.7%、E 83.3%、B 82.9%、C 80.0%、A 57.1% である。
- ・業種別には、高い順にサービス業・その他 80.7%、運輸・倉庫業、卸売業 80.0%、建設業 75.6%、製造業 73.5%、小売業 52.6%、金融・保険・不動産 50.0% である。

図-12 役付手当回答状況

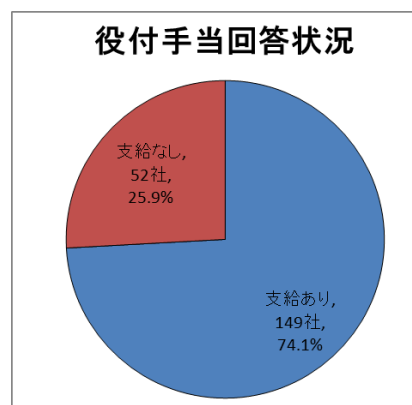


表-9 役付手当支給状況

(上段は件数 下段は%)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険・不動産	サービス・その他
支給あり	149	44	58	20	22	5	25	31	20	10	12	5	46
	74.1%	57.1%	82.9%	80.0%	95.7%	83.3%	73.5%	75.6%	80.0%	52.6%	80.0%	50.0%	80.7%
支給なし	52	33	12	5	1	1	9	10	5	9	3	5	11
	25.9%	42.9%	17.1%	20.0%	4.3%	16.7%	26.5%	24.4%	20.0%	47.4%	20.0%	50.0%	19.3%
計	201	77	70	25	23	6	34	41	25	19	15	10	57
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

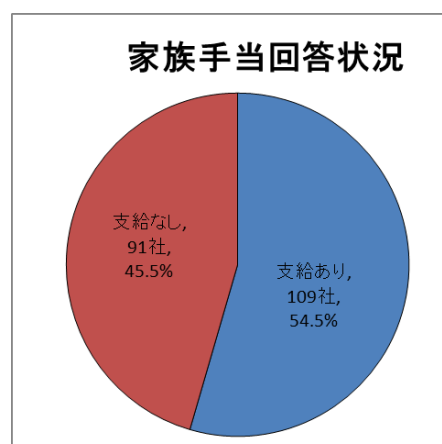
規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

b. 家族手当

(1) 支給状況 (表-10、図-13 参照)

- ・有効回答企業 200 社のうち、109 社 54.5% (60.8%) の企業で家族手当が支給されており、前年度比で 6.3 ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順に D 82.6%、B 62.0%、C 60.0%、A 40.0%、E 16.7% である。
- ・業種別には、高い順に製造業 73.5%、卸売業 70.8%、運輸・倉庫業 60.0%、建設業 54.8%、小売業 47.4%、サービス業・その他 44.6%、金融・保険・不動産 10.0% などである。

図-13 家族手当回答状況



表－１０ 家族手当支給状況

(上段は件数 下段は%)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険・不動産	サービス・その他
支給あり	109	30	44	15	19	1	25	23	17	9	9	1	25
	54.5%	40.0%	62.0%	60.0%	82.6%	16.7%	73.5%	54.8%	70.8%	47.4%	60.0%	10.0%	44.6%
支給なし	91	45	27	10	4	5	9	19	7	10	6	9	31
	45.5%	60.0%	38.0%	40.0%	17.4%	83.3%	26.5%	45.2%	29.2%	52.6%	40.0%	90.0%	55.4%
計	200	75	71	25	23	6	34	42	24	19	15	10	56
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

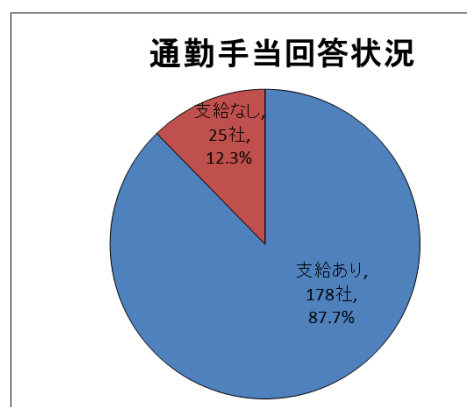
規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

c. 通勤手当

(1) 支給状況（表－11、図－14参照）

- ・有効回答企業203社のうち、178社87.7%（87.9%）の企業で通勤手当が支給されており、前年度比で0.2ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順にD100.0%、C92.0%、B88.7%、E83.3%、A82.1%である。
- ・業種別には、高い順に製造業97.1%、サービス業・その他92.9%、卸売業92.0%、小売業89.5%、運輸・倉庫業80.0%、建設業78.6%、金融・保険・不動産63.6%である。

図－14 通勤手当回答状況



表－11 通勤手当支給状況

(上段は件数 下段は%)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険・不動産	サービス・その他
支給あり	178	64	63	23	23	5	34	33	23	17	12	7	52
	87.7%	82.1%	88.7%	92.0%	100.0%	83.3%	97.1%	78.6%	92.0%	89.5%	80.0%	63.6%	92.9%
支給なし	25	14	8	2	0	1	1	9	2	2	3	4	4
	12.3%	17.9%	11.3%	8.0%	0.0%	16.7%	2.9%	21.4%	8.0%	10.5%	20.0%	36.4%	7.1%
計	203	78	71	25	23	6	35	42	25	19	15	11	56
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

d. 住宅手当

(1) 支給状況 (表-12、図-15 参照)

- ・有効回答企業 199 社のうち、40 社 20.1% (26.7%) の企業で住宅手当が支給されている。
- ・規模別では、高い順にD 39.1%、C 28.0%、B 22.9%、A 16.7%、E 9.3%である。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業 33.3%、卸売業 29.2%、建設業、サービス・その他 21.4%、製造業 12.1%、小売業 10.5%、金融・保険・不動産 10.0%である。

図-15 住宅手当回答状況

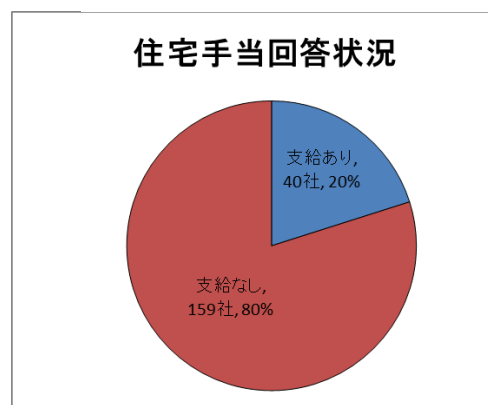


表-12 住宅手当支給状況

(上段は件数 下段は%)

	合計	規 模 別					業 種 別						
		A	B	C	D	E	1	2	3	4	5	6	7
	割合%						製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険・不動産	サービス・その他
支給あり	40	7	16	7	9	1	4	9	7	2	5	1	12
	20.1%	9.3%	22.9%	28.0%	39.1%	16.7%	12.1%	21.4%	29.2%	10.5%	33.3%	10.0%	21.4%
支給なし	159	68	54	18	14	5	29	33	17	17	10	9	44
	79.9%	90.7%	77.1%	72.0%	60.9%	83.3%	87.9%	78.6%	70.8%	89.5%	66.7%	90.0%	78.6%
計	199	75	70	25	23	6	33	42	24	19	15	10	56
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

6. 平成23～25年度の新規学卒者の就業状況について

A. 新規学卒者の採用数（表－13、図－16参照）

- 有効回答企業74社のうち3年間での新規学卒者の採用数は、537人である。規模別では、規模の順に比例して比較的採用する割合も高くなっており、E61%、D15%、B13%、C6%、A5%である。業種別には、採用する人数の割合が高い順にサービス・その他42%、金融・保険・不動産28%、製造業14%、建設業6%、卸売業4%、小売業3%、運輸・倉庫1%である。

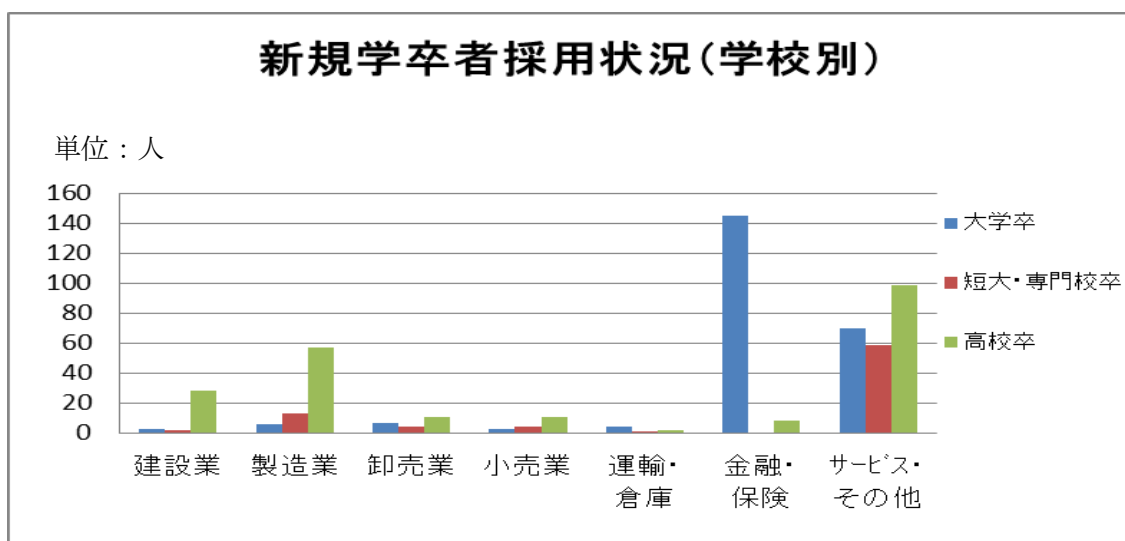
学校区分		合計	規模別					業種別						
			A	B	C	D	E	建設	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
大学卒	人数	238	6	11	8	18	195	3	6	7	3	4	145	70
短大・専門校卒	人数	83	6	10	4	14	49	2	13	4	4	1	0	59
高校卒	人数	216	13	50	20	47	86	28	57	11	11	2	8	99
合計	人数	537	25	71	32	79	330	33	76	22	18	7	153	228
	件数	74	9	27	16	17	5	12	19	8	5	5	2	23
	%	100%	5%	13%	6%	15%	61%	6%	14%	4%	3%	1%	28%	42%

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

※合計（件数）は、1企業で大学卒、短大・専門校卒、高校卒のいずれか採用がある場合は1件とみなして集計。

※パート臨時社員は含まない。

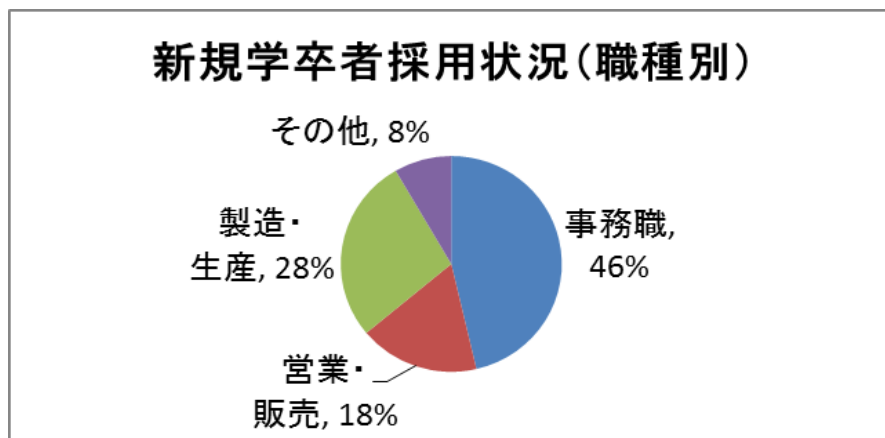
図－16



B (1). 職種別採用人数 (図-17 参照)

- ・ 3年間で新規学卒者の採用を行った企業のうち採用人数が多かった職種の割合から順に、事務職 (46%)、製造・生産 (28%)、営業・販売 (18%)、その他 (8%) であった。

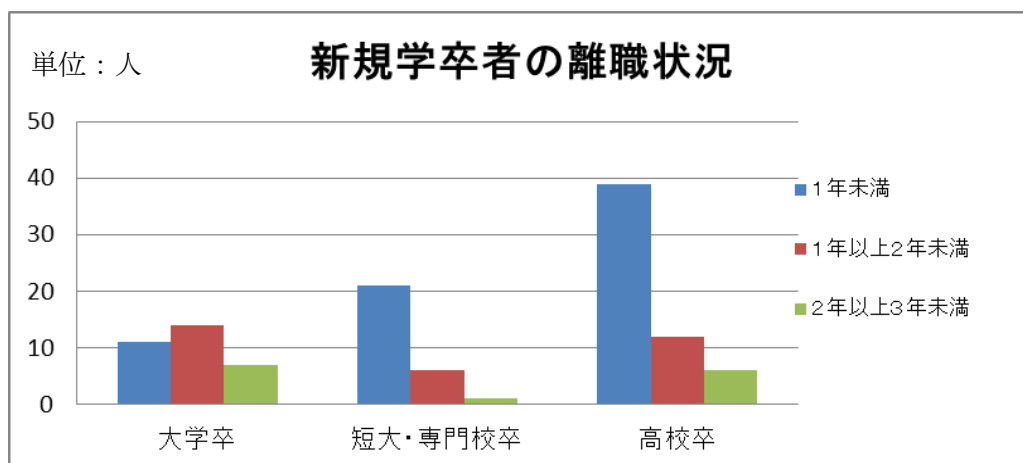
図-17



B (2). 離職者数 (図-18 参照)

- ・ 3年間で採用した新規学卒者のうち、既に離職した人数を調査。就業期間が長くなるほど離職者数が減少しており、就業期間と離職者数には反比例の傾向がある。入社して1年未満での離職者 (71人)、1年以上2年未満での離職者 (32人)、2年以上3年未満での離職者 (14人) と、入社し早期に離職している者が多い。特に高校生においては、この傾向が顕著にみられる。

図-18



7. 平成26年3月卒業予定者の内定状況（予定含む）について

A. 採用内定者数（予定含む）（表-14、図-19参照）

- ・有効回答企業41社のうち採用内定が付与されている人数は221人である。規模別では、おおむね規模に比例して採用する割合も高くなっており、E71%、B14%、D9%、C5%、A1%である。業種別では、採用する人数の割合が高い順に金融・保険・不動産48%、サービス・その他29%、建設業10%、製造業7%、卸売業、小売業、運輸・倉庫ともに2%である。

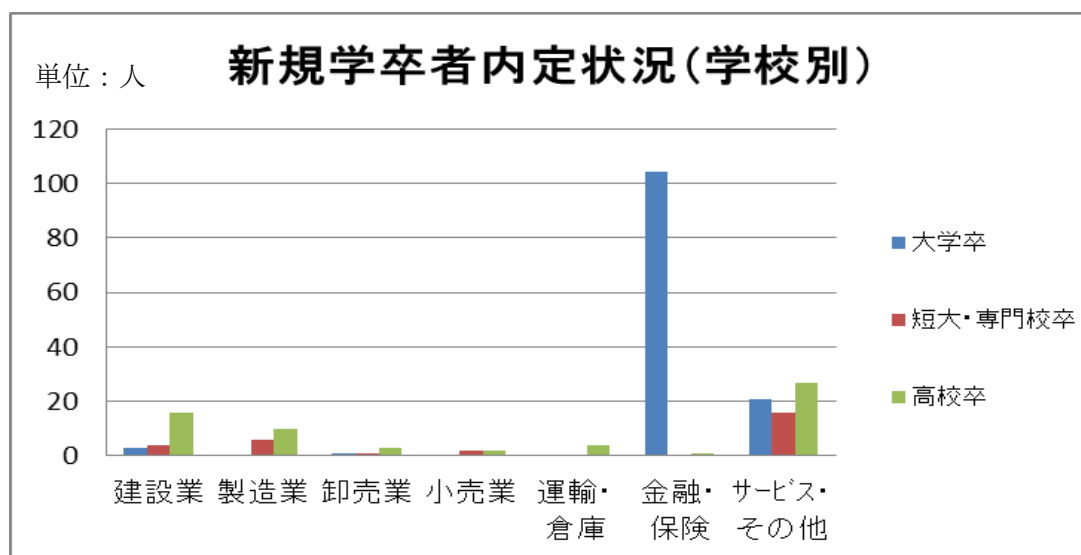
学校区分		合計	規模別					業種別						
			A	B	C	D	E	建設	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
大学卒	人数	129	0	2	3	3	121	3	0	1	0	0	104	21
短大・専門校卒	人数	29	3	5	3	3	15	4	6	1	2	0	0	16
高校卒	人数	63	0	24	5	13	21	16	10	3	2	4	1	27
合計	人数	221	3	31	11	19	157	23	16	5	4	4	105	64
	件数	41	3	17	7	10	4	13	10	3	3	1	2	9
	%	100%	1%	14%	5%	9%	71%	10%	7%	2%	2%	2%	48%	29%

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

※合計（件数）は、1企業で大学卒、短大・専門校卒、高校卒のいずれか採用がある場合は1件とみなして集計。

※パート臨時社員は含まない。

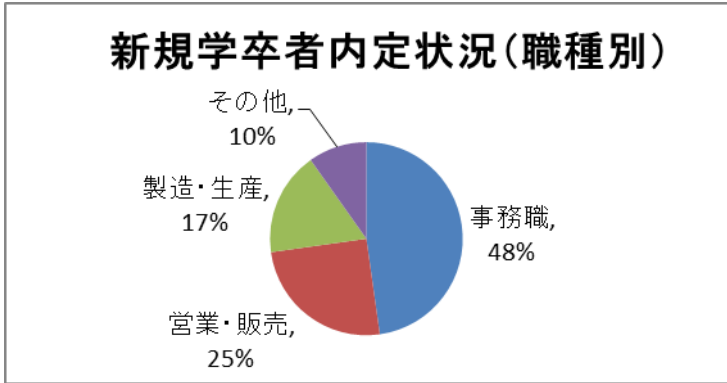
図-19



B. 職種別内定人数（予定含む）（図－20参照）

- ・内定を付与している企業のうち採用人数が多かった職種の割合から順に、事務職（48%）、営業・販売職（25%）、製造・生産（17%）、その他（10%）であった。

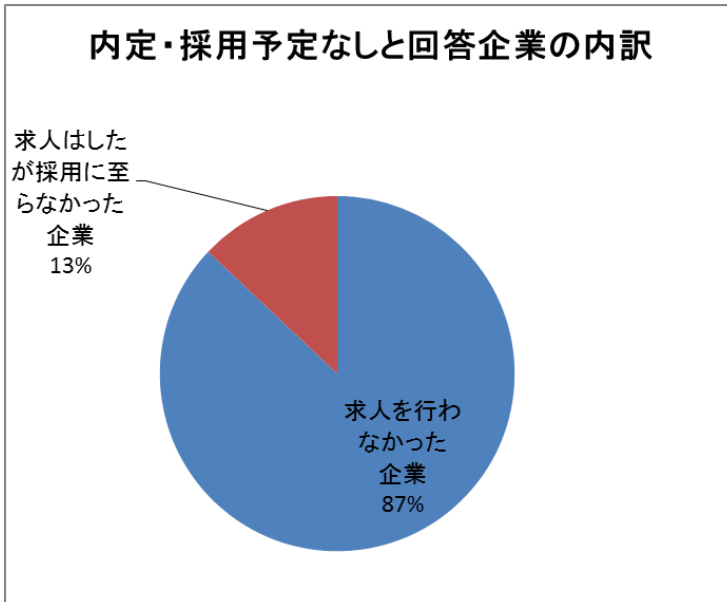
図－20



C. 採用に至らなかった企業（図－21参照）

- ・内定及び採用予定がないと回答した企業のうち、求人をしたが採用に至らなかった企業数は14件（13%）であった。

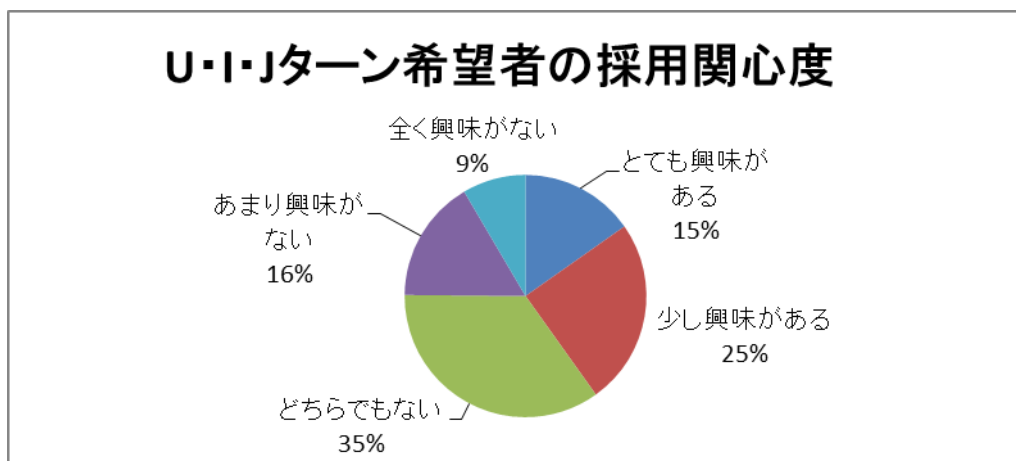
図－21



8. U・I・J ターン希望者について ※新たな調査項目

- (1). 経験あるU・I・J ターン希望者の採用にどの程度興味があるか (図-22 参照)
- 有効回答企業 177 社のうち、興味がある (“少し興味がある” を含む) と回答した企業が 40%に対して、興味がない (“あまり興味がない” を含む) と回答した企業が 25%であった。他にどちらでもない と回答した企業が 35%であった。

図-22



《主な理由》

○とても興味がある

- ・経験がある優れた人材を採用したいから
- ・地元に必要な人材がないため
- ・求人をしても応募が少ないため

○少し興味がある

- ・即戦力として期待できるから
- ・他社での経験や技術を活用できるため
- ・専門的な技術を取得しているため

○どちらでもない

- ・本人のやる気次第であるから

○あまり興味がない

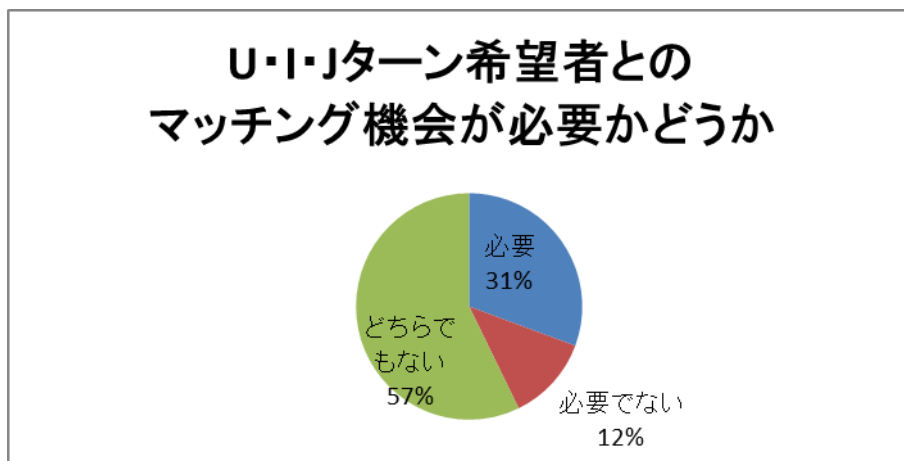
- ・採用の予定がないため
- ・やる気と向上心があれば仕事は覚えられるから
- ・特異な職種のため

(2). 定期的なU・I・Jターン希望者とのマッチング機会が必要かどうか

(図-23参照)

- ・有効回答企業173社のうち、マッチングの機会が必要と回答した企業が31%に対して、必要でないと回答した企業が12%、どちらでもないが57%であった。

図-23



(3). 定期的なU・I・Jターン希望者を採用する際に気になること (複数回答可)

(図-24参照)

- ・経験職種と回答した企業が最も多く27%、その他回答が多い順に年齢24%、資格・免許20%、経験年数16%、特になし13%であった。

図-24

